

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	293,855 (千円)		全体事業費	416,086 (千円)	
事業概要					
<p>被災者の個人住宅・店舗の新築等に伴う埋蔵文化財調査（発掘調査・試掘調査・工事立会）を迅速に実施する。また、復興に伴う大規模な公共事業の円滑な実施を図るため、事前に試掘調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発掘調査 個人住宅・店舗等</li> <li>・試掘調査 個人住宅・店舗等、公共事業等</li> <li>・工事立会 個人住宅・店舗等</li> <li>・発掘調査によって出土した資料の整理作業を実施し、調査報告書を刊行する。</li> </ul> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>埋蔵文化財調査費に係る事業間流用が必要となったため、◆A-1-2-1 越喜来小学校移転改築事業(学校用地取得等事業)から 16,033 千円(国費: H26 当初繰越予算 12,024 千円)及び◆A-1-4-1 赤崎中学校移転改築事業(学校用地取得等事業)から 8,692 千円(国費: H26 当初繰越予算 6,519 千円)計 24,725 千円(国費: 18,543 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 293,855 千円(国費: 220,389 千円)から、318,580 千円(国費: 238,932 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 30 年度&gt;</p> <p>被災者の遺跡内への住宅建設に伴う試掘調査及び発掘調査 復興に伴う公共事業における試掘調査 出土した資料の整理作業および報告書刊行</p> <p>&lt;平成 31 年度&gt;</p> <p>被災者の遺跡内への住宅建設に伴う試掘調査及び発掘調査 復興に伴う公共事業における試掘調査 出土した資料の整理作業および報告書刊行</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の埋蔵文化財包蔵地内への住宅・店舗建設に伴う発掘調査。 埋蔵文化財包蔵地での公共事業等を円滑に実施するため、事前に試掘調査を実施する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	144	事業名	被災市街地復興土地地区画整理効果促進(換地設計、がれき撤去、下水道整備)事業	事業番号	◆D-17-2-3
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市(直接)		
総交付対象事業費	3,903,649(千円)	全体事業費	4,437,261(千円)		
事業概要					
<p>大船渡市の復興計画では、JR大船渡駅周辺地区は、本市の中心市街地として、産業の復興と安全な住宅地の形成を目指す地区として位置づけられており、防波堤、防潮堤等の海岸保全施設を乗り越えてくる既往最大津波に対しては、JR大船渡線や道路の嵩上げにより防潮堤機能を付加するとともに、浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等による高台移転を進め、津波からの安全性が確保されるまちづくりを目指すこととしている。</p> <p>この大船渡駅周辺地区において、基幹事業である被災市街地復興土地地区画整理事業を導入し、嵩上げ整備と地盤沈下の解消を図り、産業・商業振興が図れる安全な市街地を形成していくこととしているが、当該事業を計画的、効果的に実施し、中心市街地の早期復興を果たしていくためには、隣接地区で実施予定の津波復興拠点整備事業との連携を図りながら、基幹事業と連動した効果促進事業を実施していく必要がある。</p> <p>本事業では、当該地区で施行する被災市街地復興土地地区画整理事業(大船渡地区)の区域内の換地・造成設計、がれき撤去、下水道整備等を、効果促進事業により一体的に実施するものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-1-1 道路新設・改良事業(永沢線)から 36,007 千円(国費: H24 当初繰越予算 26,010 千円、H26 当初繰越予算 2,795 千円 計 28,805 千円)及び D-1-3 道路新設・改良事業(吉浜漁港線)から 18,840 千円(国費: H26 当初繰越予算 15,072 千円)及び D-23-2 防災集団移転促進事業(小細浦地区)から 75,946 千円(国費: H23 補正予算 60,757 千円)及び D-23-3 防災集団移転促進事業(門之浜地区)から 19,242 千円(国費: H23 補正予算 15,394 千円)及び D-23-5 防災集団移転促進事業(崎浜地区)から 161,975 千円(国費: H23 繰越予算 129,580 千円)及び D-1-11 道路新設事業(小河原地区)から 87,082 千円(国費: H27 当初繰越予算 69,666 千円)及び D-4-8 災害公営住宅整備事業(明神前団地 2)から 4,560 千円(国費: H23 繰越予算 3,648 千円)及び D-4-14 災害公営住宅整備事業(泊里団地)から 1,270 千円(国費: H23 繰越予算 1,016 千円)及び D-4-15 災害公営住宅整備事業(中赤崎団地)から 2,762 千円(国費: H24 当初繰越予算 2,210 千円)及び D-4-17 災害公営住宅整備事業(蛸ノ浦団地)から 3,471 千円(国費: H24 当初繰越予算 2,777 千円)及び D-4-18 災害公営住宅整備事業(浦浜団地)から 7,923 千円(国費: H24 当初繰越予算 6,338 千円)及び D-15-2 津波拠点整備事業(大船渡地区)から 93,873 千円(国費: H27 当初繰越予算 75,098 千円)及び D-4-19 災害公営住宅整備事業(川原団地)から 4,503 千円(国費: H24 当初繰越予算 3,602 千円)及び◆D-17-2-1 被災市街地復興土地地区画整理(移転補償)事業から 2,668 千円(国費: H26 当初予算 2,134 千円)及び D-4-20 公営住宅整備事業(区画整理地区)から 13,490 千円(国費: H25 当初繰越予算 10,792 千円)計 533,612 千円(国費: 426,889 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 3,903,649 千円(国費: 3,122,918 千円)から、4,437,261 千円(国費: 3,549,807 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>	換地設計、建築基礎及び雨水汚水水道管等のがれき撤去、下水道整備				
<平成 28 年度>	換地設計、建築基礎及び雨水汚水水道管等のがれき撤去、下水道整備				
<平成 29 年度>	換地設計、建築基礎及び雨水汚水水道管等のがれき撤去、下水道整備				
<平成 30 年度>	換地設計、建築基礎及び雨水汚水水道管等のがれき撤去、下水道整備				
<平成 31 年度>	換地設計、CM仮設現場事務所撤去				

東日本大震災の被害との関係
大船渡市の市域の中で、被災した家屋、事業所等が最も甚大であった区域であることから、土地区画整理事業による地盤の嵩上げや生活・産業基盤の整備を行い、市の中心部としてふさわしい、安全性が確保された市街地としての復興を図るものである。
関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-2
事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（大船渡地区）
交付団体	大船渡市
基幹事業との関連性	
基幹事業である被災市街地復興土地区画整理事業（大船渡地区）の区域内における換地設計事業、がれき撤去事業、下水道整備事業であり、一体的施行により事業費の負担軽減を図りながら、土地区画整理事業の円滑な推進に寄与することが期待できるものである。	